

株式会社エディオン
2022年3月期 第1四半期決算補足資料



2021年08月10日

連結損益計算書



百万円・%	2021年3月期 1Q			2022年3月期 1Q				(参考) 収益認識基準適用前		
	売上比	実績	前年比	売上比	実績	前年比	前年増減	売上比	実績	前年比
売上高	100.0	175,304	102.7	100.0	165,081	94.1	△10,223	100.0	170,654	97.4
売上総利益	30.0	52,765	104.0	30.3	50,112	94.9	△2,652	30.1	51,429	97.5
販売管理費	26.9	47,228	88.0	28.8	47,656	100.9	428	28.7	48,995	103.7
広告宣伝費・販売費	7.2	12,631	72.7	7.1	11,753	93.0	△877	7.7	13,092	103.6
人件費	10.9	19,213	97.3	11.9	19,775	102.9	561	11.6	19,775	102.9
設備費・管理費	7.2	12,743	90.9	8.0	13,254	104.0	511	7.8	13,254	104.0
減価償却費	1.5	2,640	105.1	1.7	2,873	108.8	233	1.7	2,873	108.8
営業利益	3.1	5,536	—	1.4	2,456	44.3	△3,080	1.4	2,434	44.0
経常利益	3.1	5,461	—	1.5	2,583	47.3	△2,878	1.5	2,561	46.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.7	3,049	—	1.0	1,737	56.9	△1,312	1.0	1,721	56.5

●売上高 既存店前年比 90.5% (POS受注ベース)

- ・前期は特別定額給付金の支給や、「テレワーク需要」「巣ごもり需要」などにより大きく増加
当期は当社既存エリアの緊急事態宣言による休業店舗数が前期より増加、6月度においては季節商品が伸びず前年割れ

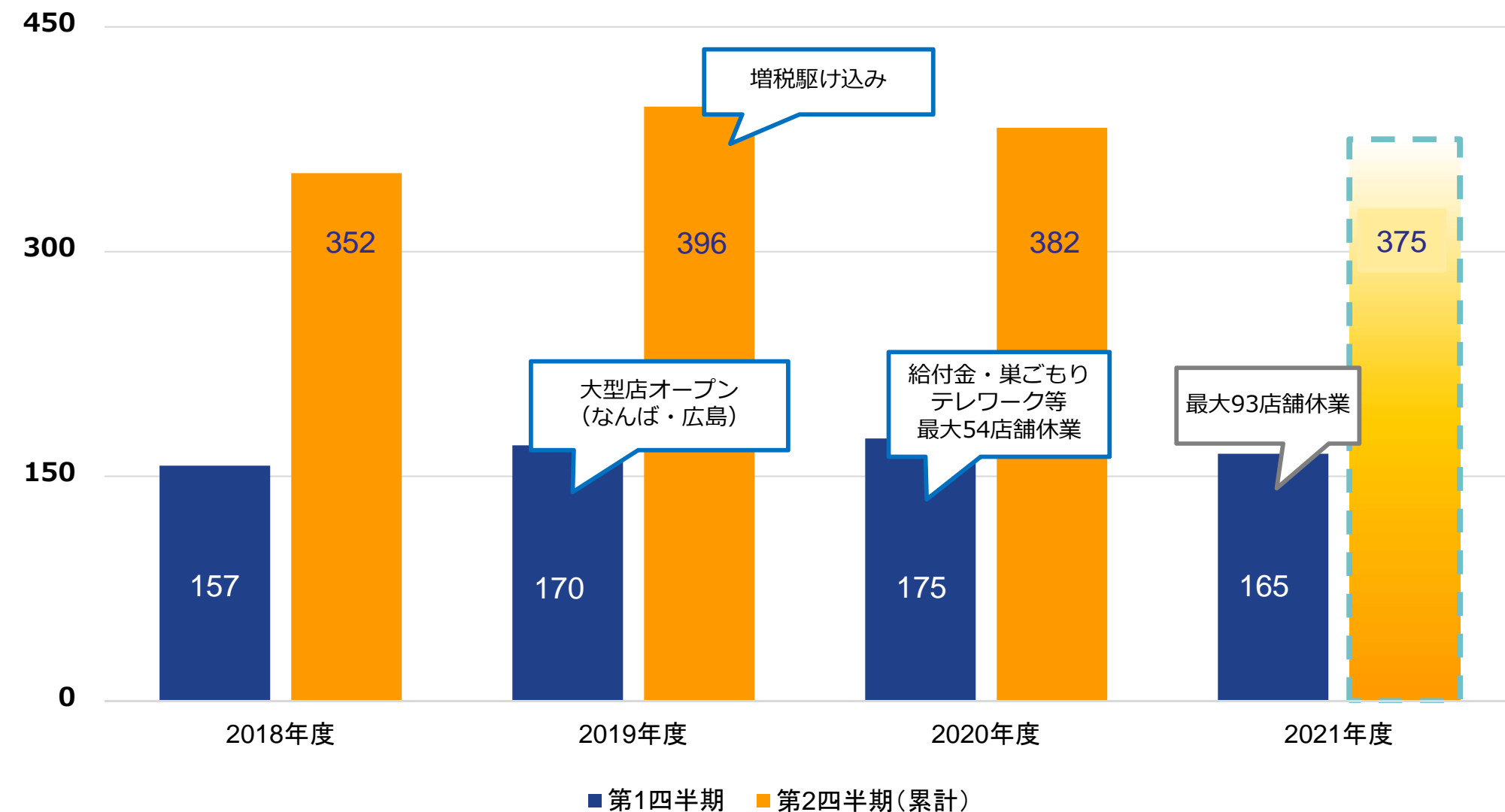
●売上総利益

- ・収益認識基準対応による売上総利益率影響 +0.2%で対応前と比較すると横ばい

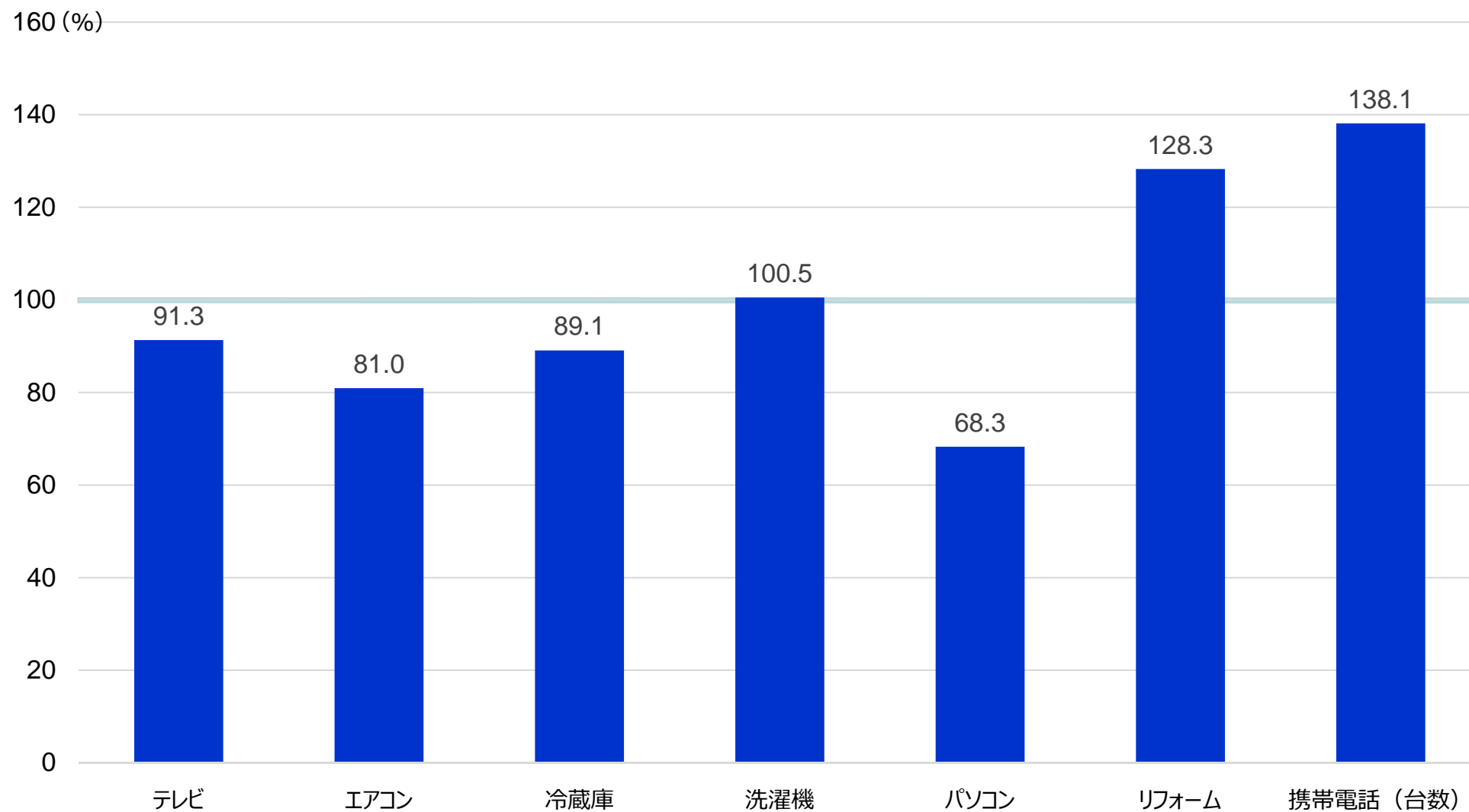
●販売費および一般管理費

- ・前期セール自粛等により広告宣伝費は減少したこともあり、当期は前期よりも増加 (8.5億円)
- ・新店オープンによる一時経費の影響 +3.4億円 (前期移転・新規出店4店、今期移転・新規出店8店) 前期M&A のれん償却 1.2億円

(10億円)



受注売上前年比（4月～6月）



連結貸借対照表

連結バランスシート関連指標

百万円	2022年3月期 1Q		
	前期（3月末）	当期実績	前期増減
流動資産	192,549	188,355	△4,194
固定資産	193,875	193,446	△428
有形固定資産	125,864	126,911	1,047
無形固定資産	12,050	11,540	△510
資産合計	386,425	381,802	△4,622

百万円・%	2022年3月期 1Q		
	前期（3月末）	当期実績	前期増減
流動負債	103,798	108,248	4,450
固定負債	88,785	78,254	△10,531
純資産	193,841	195,299	1,457
自己資本比率	50.2	51.2	+1.0
負債・純資産合計	386,425	381,802	△4,622

● 流動資産 41.9億円減少

- ・ 現金及び預金 292億円減少 売上減少および出店投資
- ・ 商品 268億円増加 半導体不足および夏季繁忙期対応のため早期商談および商品確保を実施
- ・ 在庫回転数 5.9回転（前年同期 7.1回転）

● 流動負債 44.5億円増加

- ・ 契約負債 収益認識基準適用により 261億円増加

● 固定負債 105億円減少

- ・ 商品保証引当金 収益認識基準適用により契約負債（流動）へ 103億円減少

● 自己資本比率 前期 50.2% → 当期 51.2%

出店・移転・閉店

2022年度3月期 1Q		
都道府県	新規出店	開店月
大阪府	イオンモール茨木店	4月
大阪府	岸和田店	4月
京都府	京都四条河原町店	5月
愛知県	イオンモール新瑞橋店	5月
和歌山県	和歌山加納店	6月
大阪府	松坂屋高槻店	6月
福岡県	アクロスモール春日店	6月

2022年度3月期 1Q		
都道府県	移転出店	移転月
兵庫県	イオン三田ウッディタウン店	4月



都市型店舗として、京都四条河原町店を新規出店
 (緊急事態宣言を受けて、5月12日ソフトオープン
 6月25日グランドオープン)

- 直営7店舗、フランチャイズ8店舗 計15店舗を新設 (閉店：フランチャイズ 1店舗)
- グループ店舗数 計1,201店 (2021年6月末時点)
- 面積：前期末比 +21,330㎡ 2.0%増加

業績予想（連結）

百万円・%	2022年度（上期）			2022年度（下期）			2022年度（通期）		
	売上比	計画	前年比	売上比	計画	前年比	売上比	計画	前年比
売上高	100.0	375,000	98.0	100.0	380,000	98.6	100.0	755,000	98.3
営業利益	3.6	13,500	80.9	2.6	10,000	99.1	3.1	23,500	87.7
経常利益	3.6	13,700	82.1	2.7	10,300	92.5	3.2	24,000	86.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.4	9,200	88.5	1.3	5,000	80.2	1.9	14,200	85.4

※2021年3月期決算短信記載の業績予想と変更なし

● 既存店前年比

上期 98.1% 下期 97.8 通期 97.5%

● 営業利益

- ・粗利率は前期横ばいを想定
- ・販売費および一般管理費は前期セール自粛および感染症関連損失（特損への振り替え）
- ・前期感染症関連損失への振り替えによる経費減少やセール自粛による広告宣伝費の減少などあり。
- ・当期は大型出店などがあるものの、経費コントロールにより前年水準の販売管理費金額を計画

補足説明

家電（国内家電需要予測は堅調に推移）

- ・最大93店舗の完全休業・16店舗の土日休業・126店舗の時短営業
- ・前年の給付金特需はあるものの引き続き堅調な巣ごもり需要
梅雨明け後、全国的な猛暑による季節商品の伸長予想

リフォーム（7兆円を期待できる市場に成長）

- ・リフォーム業界 第9位
- ・2020年度（2020年4月～2021年3月）の住宅リフォーム市場は6.7兆円予想（前年度比1.6%増）
（4～6月市場動向:エディオンの主戦力エリアの中古戸建住宅成約件数は前年同月を上回っている）
- ・次世代自動車（EV・PHV）の普及にむけて 家庭向けEV充電スタンド・蓄電池の提案
再生可能エネルギーの普及として太陽光発電システム販売強化

EC（市場規模の成長）

- ・EC売上前年同期比 117.0%
- ※EC市場規模「生活家電・AV機器・PC・周辺機器等」1.9兆円 ⇒ 2.3兆円

出典：2021-07-30 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

財務

- 自社株買いの実施を決議
(2021年6月29日 上限60億円)



非財務

- サステナビリティ推進課を新設 各マテリアリティの選定を開始
- 当社所属アスリートが国際大会にて活躍
- 気候関連財務情報開示タクスフォーラム（TCFD）提言に賛同

注意事項

- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。
- 本資料に掲載されている予測等については、様々なリスクや不確実性が内在しており、その正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。
- 本資料は、当社の事業内容、業績等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- 本資料につきましては、無断で複製または転送等を行われぬようお願いいたします。



2021年08月10日